



## 県民衛星プロジェクト支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]					関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業への超小型人工衛星製造技術の習得</li> <li>・ 衛星データ利活用ソフトウェアの開発による新たなビジネスモデルの創出</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H27年当時、人工衛星製造技術を有する県内企業は存在しない (0社、H27)</li> <li>・ 衛星データを活用し、ビジネスを展開する県内企業は存在しない (0社、H27)</li> </ul>							
[事業目的]													
福井県民衛星技術研究組合が県内企業への衛星製造技術の習得を目的に行う県民衛星「すいせん」の製造を支援するとともに、衛星データを活用するソフトウェア「衛星画像利用システム」をモデルユーザーとして福井県行政で利用し、結果をフィードバックすることによりソフトウェアの商品価値の向上につなげる。													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 技術研究組合運営費賦課金 (60千円) 県民衛星技術研究組合の運営費</li> <li>(2) 衛星画像利用システムの活用 (29,700千円) 「衛星画像利用システム」の利用料</li> <li>(3) 県民衛星プロジェクトPR (121千円) 「衛星画像利用システム」の県民向けPR</li> </ul>													
[受益者]						[想定される受益者数] 85企業・団体							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業ビジネス化支援事業 (役割分担)					
								・本事業では、福井県民衛星技術研究組合の活動に関する経費を計上 ・宇宙産業ビジネス化支援事業では、宇宙産業への新規参入の促進や衛星データを用いた実証事業、人材育成に関する経費を計上					
市町との連携状況						他県の状況							

## 県民衛星プロジェクト支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	29,881		14,940			14,941		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		69,455	35,405	29,933	29,922	29,881	PR用需用費減					
2月現計予算額の推移		57,185	35,405	29,933	29,922							
決算額の推移		56,526	35,387	29,855								
前年度までの 主な増減理由		・ 令和5年度 PR用需用費減										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	他自治体への衛星画像利用 システムの販売数	(0)	(0)	(5)	(5)	(5)	(15)	(20)	・ R1：0件⇒R7：20件 (R3から全国自治体・民間への営業を開始、R4からの導入) 中間目標：R6までの累計、最終目標：R7までの累計			
	実績		0	2								
活動指標	自治体への営業回数（試験 利用含む）		(10)	(10)	(10)	(10)	(40)	(50)	・ R7までに50自治体に営業 中間目標：R6までの累計、最終目標：R7までの累計			
	実績		22	16								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システムに21,113枚(5km×5kmサイズ)の衛星画像を搭載済み(R5.8時点)</li> <li>・ JAXA ALOS-2事業化実証 1件、経産省「ソリューション開発支援事業」1件を採択</li> <li>・ 衛星画像利活用事例 合計13件（森林資源量推定、防災ネットとの連携、ヒシ（水草）のモニタリングなど</li> <li>・ 衛星画像の自治体業務への採用が進まなかったため、販売数の目標を達成できなかったが、衛星データの実用化に向けた実証研究を継続し、自治体への販売を促進</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外の自治体や民間企業への営業活動を本格化</li> <li>・ 実用化が見込まれる農林水産分野において、外部資金（経産省「ソリューション開発支援事業」など）を有効に活用し研究の深掘りを進める</li> <li>・ 衛星画像利用システムに光学衛星「すいせん」以外の衛星（SAR衛星、気象衛星など）データを搭載できるよう機能を追加する</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	41	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 眼鏡産業国内外販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体			(一社) 福井県眼鏡協会		事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助										
補助率		(1)1/3, (2) (3)1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン、福井県長期ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 本県の眼鏡産業は、国内市場では大手小売チェーン店による海外製フレーム・レンズ込みの均一低価格品との差別化、海外市場では、高価格帯のイタリア、低価格帯の中国との産地間競争に直面している。						[問題・課題を表す客観的データ] ・鯖江が日本の眼鏡フレーム9割シェアの産地と知っている約50% ・鯖江の眼鏡を購入したことがある約10% ・特にイメージ無し、わからない約45% ・手作り、丁寧約40% ・高価格約20%						
[事業目的] 福井県眼鏡協会が I O F T や海外展示会に出展し、「福井ゾーン」を設けるなど、産地が一丸となり P R や新製品発表、新規販路開拓を推し進める。特に、単独出展が難しい中小企業のため、当協会が共同ブースを設け出展を支援する。また、国内外の国際眼鏡展出展以外の販路拡大、情報発信等強化のためコーディネーターを設置する。												
[事業内容] (1) 東京国際眼鏡展出展支援事業 (標準外経費) 福井県眼鏡協会が I O F T に主催者として参画し、会場内に「福井ゾーン」を設けるなど、産地が一丸となり産地福井の P R や新製品発表、新規販路開拓を推進。特に、単独出展が難しい中小企業のため、当協会が共同ブースを設け出展を支援。 (2) 海外国際眼鏡展出展支援事業 (標準外経費) 拡大する海外市場への販路開拓のため、国際展示会への共同出展を補助。近年は、新型コロナウイルスの影響で国際展示会の延期・中止・オンライン化が増加している中、リアル・オンライン・ハイブリット型に対する積極的な出展を支援。 (3) コーディネーター設置支援事業 (政策的経費) 国内外の国際眼鏡展出展以外の販路拡大、情報発信等のためのコーディネーターの設置 (例、産地商談会、小売店との関係強化、ポップアップストア等)												
事業実施期間 令和4年度～令和6年度 補助率・補助金額 (1) 4,000千円 (1/3) (2) 3,000千円 (1/2) (3) 1,000千円 (1/2)												
[受益者] (一社) 福井県眼鏡協会の会員						[想定される受益者数] 約200社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 東京国際眼鏡展出展事業、海外眼鏡販路開拓フォローアップ事業 (実績) 東京国際眼鏡展出展事業 (H9～R3) 海外眼鏡市場開拓推進事業 (～H25) 海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業 (H26～R3) ポップアップストア事業 (R2～R3)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) —				
市町との連携状況		・鯖江市は、福井県眼鏡協会に対し、R4交付金として34,000千円を支援 ・協会各事業への振分けは協会と鯖江市で協議				他県の状況		—				

## 眼鏡産業国内外販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	(一社) 福井県眼鏡協会			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	□ 補助金	事業開始年度	H9 年度 経過年数 28 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	□ その他
補助率	(1) 1/3, (2) (3) 1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	8,000				8,000									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>														
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000									
2月現計予算額の推移	4,140	4,579	5,000	8,000										
決算額の推移	4,139	4,579	5,000											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	成約件数 (東京+海外) (目標) 実績	(4,100) 1,089	(4,100) 1,279	(4,100) 2,083	(4,100) 1,956	(4,100)	(4,100)	目標成約件数4,100件 (コロナ禍前の水準)						
活動指標	共同出展企業数 (東京+海外) (目標) 実績	(35) 28	(35) 34	(35) 26	(35) 49	(35)	(35)	東京 (IOFT)、海外 (SILMO、香港) 展示会への共同出展企業数35件 (コロナ禍前の水準)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・コロナも明けたことから、出展企業数は増加し目標を達成したが、納期や価格帯等に対するバイヤーの評価が厳しく、成約件数は伸び悩んだことから目標は未達 ・得られた成果について協会内の委員会等で議論を行い、より効果的な出展方法について検討				・令和6年度は継続して支援を行うが、出展方針の変更等を踏まえて、今後の支援策を検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 大規模イベント関連商品開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	企業				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			経過年数					3 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) 政 策 [ 6 地域経済のイノベーション ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内企業が、大規模イベントの商機を十分捉えきれていない。						ふくい桜マラソン関連商品：現在なし 大阪・関西万博関連商品：現在なし						
[事業目的] 令和5(2023)年度末開催予定のふくい桜マラソンや、令和7(2025)年開催予定の大阪・関西万博といった大規模イベントを商機として捉え、県内企業が行う商品開発等に対して支援を行う。												
[事業内容] 大規模イベント関連商品開発支援事業補助金 ふくい桜マラソンや大阪・関西万博に関連する商品の開発に対して支援する。 ①イベント内容に直結する新商品の開発支援 (マラソンウェアの開発、パビリオン出展品の開発など) ・補助対象者 県内製造業者 (個社またはグループ) ・補助対象経費 試作品開発費 ・補助率 1/2 (補助上限額 個社 : 2,000千円、グループ : 3,000千円) ・採択予定数 2件 ②ノベルティグッズまたは販売用の記念グッズの開発費 ・補助対象者 県内製造業者 (個社またはグループ) ・補助対象経費 試作品開発費 ・補助率 1/2 (補助上限額 個社 : 1,000千円、グループ : 2,000千円) ・採択予定数 1件												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 3件/年						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 ふくいの逸品創造ファンド事業 (役割分担) 当事業では、補助対象を個社のほかに企業グループも含め、商品開発の対象となるイベントをふくい桜マラソン、大阪・関西万博に特化し支援する。					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

# 大規模イベント関連商品開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,000	3,000			3,000		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			11,000	6,000	6,000									
2月現計予算額の推移			2,600	2,300										
決算額の推移			1,800											
前年度までの 主な増減理由	・5年度 前年度採択件数実績による予算減額（△5,000千円）													
[成果指標等の推移]														
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	開発した商品の販売額			(0)	(60,000)	(90,000)	(90,000)	(90,000)	目標 平均10,000千円/企業					
	実績			0										
活動指標	支援する企業数			(6)	(3)	(3)	(12)	(12)	新商品開発：7件、ノベルティグッズ：5件 中間目標、最終目標：R6までの累計					
	実績			3	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい桜マラソンに向けた商品開発は進んでいるが、商機と考えている大規模イベント（万博）に関する支援件数は、万博会場や展示会での販売方法が未定であることおよび制度の周知不足により活動指標が未達。</li> <li>・ふくい桜マラソンに向けた商品売り上げは現在集計中</li> <li>・来年度以降、大規模イベント（万博）に向けた商品開発をする企業の掘り起こしに向け、支援制度のPRをより一層進める。</li> </ul>				県内企業の当補助事業の活用を促進するため、支援制度周知を強化し、製品開発・販売額を図る。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## ものづくり企業魅力発信支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩	
事業主体	企業、企業グループ				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
製造業は、新卒者だけでなく中途採用者についても計画通りに採用することが難しく、人材確保が大きな課題となっている。						福井県内企業の採用計画の達成状況 (R4.1、製造業) 達成できた45.3% 達成できなかった 54.7%						
[事業目的]												
県内外の高校や大学、専門学校などの学生等との交流事業や商品開発など、若者との共同事業を自ら企画・実施した製造業者に対して補助金を支給することにより、企業の魅力を発信する取組みを促進し、若者から選ばれる企業の育成を図る。												
[事業内容]												
①学生向け工場見学等												
・補助対象者 県内製造業者 (個社またはグループ)												
・補助率 定額												
・補助上限額 個社：200千円、グループ：400千円												
・採択件数 7件												
・予算額 1,800千円 (200千円×5件+400千円×2件)												
[受益者] 県内製造業						[想定される受益者数] 7社/年						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-					他県の状況	-					



## ものづくり企業魅力発信支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩			
事業主体	企業、企業グループ				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,800					1,800								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				2,400	1,800	・採択件数10件 → 7件 ・2,400千円(200千円×8件+400千円×2件) →1,800千円(200千円×5件+400千円×2件)								
2月現計予算額の推移				800										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	企業と学生の交流人数 (目標) 実績			(200) 40	(140)	(140)	(140)	目標 学生交流：1社20名程度						
活動指標	支援企業数 (目標) 実績			(10) 2	(7)	(7)	(7)	補助事業の交付決定件数						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・支援件数1グループ(2社)、交流学生約40名 ・事業初年度は、年度途中から事業の周知・募集を行ったこともあり、支援制度の認知が進まなかったため、採択件数・交流人数の目標が未達となった。 ・来年度は、組合の総会等の場を活用しながら、支援制度のPRをより一層進める。				実績に基づく補助事業採択見込み件数の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	600			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 県内企業の持つ優れた技術をPRする力が弱く、県内企業の技術が県内外に知れ渡っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 実は福井の技掲載企業のマスコミ等への情報発信数 H28 30件、H30 51件、R2 47件、R3 31件、R4 73件									
[事業目的] 「実は福井」の技を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「実は福井」の技を配布する。															
[事業内容] (1) 冊子およびホームページの改訂 ・ 「『実は福井』の技」のホームページおよび冊子の掲載企業・情報(デザイン含む)を刷新し、企業の最新の「技」を提供  (2) 「『実は福井』の技」による情報発信 ・ マスコミ各社、大学等、県外からのビジネスマン向けに県内ホテルに配布、県外大手ユーザー企業との商談会で冊子を活用したPRを実施 (印刷部数3,050部)  (3) 「実は福井」の技(通常版)のUターン就職を推進する各種事業における活用 [事業所管課: 交流文化部定住交流課] ・ 県外学生のUターン就職に向けた各種事業(ふるさと企業魅力発見フェア、ふくいものづくり企業魅力再発見事業、保護者セミナー等)において、県内企業の実力を知ってもらうための資料として活用 ・ 配布部数 1,000部															
[受益者] 県内企業、県内高校2年生等						[想定される受益者数] 掲載企業 約150社、県内高校生 約7,500名									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## 「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,804					5,804								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		5,599	5,195	3,174	2,124	5,804	令和6年度：3年に一度の改訂、ホームページ更新を行うため経費増							
2月現計予算額の推移		5,599	5,195	3,174	2,124									
決算額の推移		2,379	5,094	2,983										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、3年に一度の改訂を行うため経費増（2年度の改訂は中止）</li> <li>・令和5年度：ページの新設費用の削減による減（増刷のみ実施）△1,050千円</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	進路指導等での「実は福井」の技活用回数	(目標) (84) (実績) 85	(84) 83	(84) 83	(84) 84	(84)	(84)	(84)	進路指導・授業・展示商談会での活用数 (高校・高専：36、大学：18(県内8、県外10)、 商談会・企業訪問：30)					
活動指標	「実は福井」の技 高校生への配布部数	(目標) (5,700) (実績) 6,500	(7,700) 7,425	(2,100) 2,300	(2,100) 2,100	(2,100)	(2,100)	(2,100)	県内私立高校2年生の生徒数(タブレット導入済みの県内県立高校2年生に対しては、実は福井の技HPリンクを電子チラシで案内)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
成果目標および活動目標は達成 前年度は、配布先に名古屋事務所を追加し、中京圏の企業・大学にPRするなどの周知・広報を実施					県内企業の最新の「技」をPRするため、ホームページ・冊子を改訂する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 宇宙産業ビジネス化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助								事業経過年数	3 年		
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定した衛星製造受注の獲得、衛星運用技術の習得</li> <li>・ 衛星データ利活用ビジネスモデルの構築</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宇宙関連産業の国内市場規模2.3兆円を2030年早期までに倍増 (宇宙基本計画)</li> <li>・ 宇宙産業に関する県内企業の売上額 2.3億円 (R2)</li> </ul>						
[事業目的]												
人工衛星製造分野および衛星データ利活用分野における県内企業のビジネスモデルの構築・販路開拓を支援するとともに、国内トップクラス研究員による人材育成等により、県内宇宙産業の拡大を目指す												
[事業内容]												
<p>①衛星運用技術の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業が衛星運用技術習得のために製造する衛星の製造・打上げを支援 (補助率: 2/3)</li> </ul> <p>②農業分野での衛星データ利活用手法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「すいせん」データの農業分野での利活用を推進し、農業のDX化を推進する研究を実施するとともに、衛星画像利用システムの商品価値を向上</li> </ul> <p>③宇宙産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の新規参入や学生の人材育成を促すため、国内トップクラス研究員による衛星の製造・運用・評価試験に関する研修を実施</li> </ul> <p>④最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進地視察や学会への出展により、最先端の情報を収集し県内企業の技術とマッチング</li> <li>・ 大手宇宙機器メーカー、外部有識者による講演、セミナーを通じ、県内企業に技術支援</li> </ul>												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 85企業・団体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業拡大支援事業 (実績) 宇宙分野へ参入する県内企業等: 69企業・団体 (R2末時点)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民衛星プロジェクト支援事業 (役割分担) ・ 本事業では、宇宙産業への新規参入の促進や衛星データを用いた実証事業、人材育成に関する経費を計上 ・ 県民衛星プロジェクト支援事業では、福井県民衛星技術研究組合の活動に関する経費を計上					
市町との連携状況						他県の状況						

# 宇宙産業ビジネス化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	県、県内企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、補助									経過年数			3 年
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	26,887	17,598			9,289	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生タイプ) 特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			25,597	30,461	26,887	①衛星運用技術の習得 補助事業の年次計画に伴う減額 ②農業×衛星データ利活用 肥料、除草剤購入に伴う増額 ③宇宙産業人材の育成 昇給と研修用衛星製造に伴う増額 ④最先端技術の情報収集 FUSION運用衛星運用研修セミナーに伴う増額 合計 3,574千円の減額							
2月現計予算額の推移			25,597	30,461									
決算額の推移			24,373										
前年度までの主な増減理由	・令和5年度 ①衛星運用技術の習得 補助事業の年次計画に伴う増額												
[成果指標等の推移]													
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	宇宙産業へ参入する県内企業・団体数 (目標)		(75)	(80)	(85)	(85)	(85)	宇宙産業創出研究会の参画企業数					
	実績		74										
活動指標	ビジネスマッチング会開催件数 (目標)		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	毎年2回開催					
	実績		14	10									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内イベントへの出展が減少し、新規参入企業数が未達</li> <li>農業分野での衛星データ利活用手法の確立</li> <li>大麦の水分量と衛星データのNDVI値の相関性を証明した</li> <li>R5年度の宇宙産業へ参入する県内企業数・団体数は集計中</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>ふくい宇宙産業創出研究会にて、FUSIONプロジェクトの運用衛星打上げイベントを行う</li> <li>宇宙科学技術連合講演会やCONSEO展示会等、県外のイベントに積極的に参加し、福井県の技術力を県外の企業に向けてPRする</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他	見直し額		
<ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙産業における県内企業売上額 約8億円 (R4年度)</li> <li>人工衛星設計基礎論参加企業数 10企業団体 (R5年度)</li> <li>県内企業とのビジネスマッチング 10件 (R5年度)</li> </ul>										3,574			

## ヘルスケア産業拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数					12 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業の優れたものづくり技術の新規分野への展開</li> <li>・ 「医療」、「介護」、「健康」産業への新たな地場産業化</li> <li>・ 県内におけるヘルスケア関連製品、サービス開発体制の自立化</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘルスケア分野の今後の市場規模予測 (経産省) 2016年 約25兆円 → 2025年 約33兆円</li> <li>・ 県内ヘルスケア関連製品の売上額 (県調べ) 2013年 75億円 → 2022年 157億円</li> </ul>						
[事業目的]												
医療・介護機器に加え、公的保険外の予防・健康管理機器・サービスについて、製品開発、販路開拓に対して重点的に支援を行うことで、健康寿命の延伸と新産業の創出を同時に達成し、医療費・介護費の削減、県内ヘルスケア産業の振興を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) ヘルスケア製品開発・販路開拓支援事業 (15,223千円)</p> <p>県内企業のヘルスケア産業への進出支援のため、商品開発における伴走支援や展示商談会開催、コーディネーターのマーケティング支援により販路開拓を促進</p> <p>①製品化支援事業 (製品開発・実証化伴走支援、現場ニーズ・シーズのマッチング会開催)</p> <p>②販路開拓支援事業 (マーケティング伴走支援・展示商談会開催)</p> <p>(2) 協議会会員交流促進事業 (1,575千円)</p> <p>福井しあわせ健康産業協議会において、会員同士の情報交換や交流を促進するイベントを開催することにより、企業グループの形成や企業グループによる製品開発・サービス共同開発を促進</p> <p>①コーディネータ活動、オンラインサロンの活動</p> <p>②福井しあわせ健康産業協議会総会の開催、協議会運営</p>												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> 富山県 ・ セミナー、ヘルスケア研究施設等見学会の開催 ・ 専属コーディネーターによるハンズオン支援 ・ ヘルスケア製品の研究開発への支援補助金 など  <input type="checkbox"/> 石川県 ・ 展示会出展支援、外部専門家による指導 など					

## ヘルスケア産業拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,798	13,438			3,360	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	20,138	16,474	16,813	16,798	16,798							
2月現計予算額の推移	11,538	15,609	16,813	16,798								
決算額の推移	8,034	6,054	15,862									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：ヘルスケアビジネス研究会において創出されたビジネスプランの実証に係る補助制度の創設による予算増 令和5年度：コーディネータ報償費・旅費増 (+590千円) マーケティング伴走支援委託費用減 (△242千円) シーズマッチングセミナー委託費用減 (△410千円)											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ヘルスケア産業売上額 (億円)	(目標) (110)	(119)	(128)	(137)	(146)	(155)	(299)	長期ビジョン、福井経済新戦略にて、2024年までの目標を設定済。 2040年まで同ペースで伸びていくと仮定			
		実績 126	138	137	157							
活動指標	ヘルスケア製品の開発、 販売支援件数	(目標) (19)	(20)	(15)	(19)	(19)	(19)	(19)	伴走支援(3件)、展示会出展(10件)、販路開拓支援(6件)の合計 件数			
		実績 17	33	23	21							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
販路開拓や商品開発に係る支援を実施しており、支援件数および関連商品売上額ともに目標値を達成。  ・県内ヘルスケア産業売上額 157億円 (R5年度) ・マーケティング伴走支援 6社支援 (R5年度) ・実証化支援 3社支援 (R5年度) ・展示会出展 12社支援 (R5年度)				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩				
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1/3														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 福井県内には、県内企業の新技术や新製品を発表し、販路開拓に繋げるための展示商談の機会が少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸技術交流テクノフェア 出展者数 144社 (R4) 越前おおの産業と食彩フェア 来場者数 15,000人程度 (R4) ※大多数が大野の地元企業									
[事業目的] 本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。															
[事業内容] 北陸技術交流テクノフェア2024 (主催: 技術交流テクノフェア実行委員会/事務局: 福井商工会議所) ○開催時期 令和6年10月中~下旬 (2日間) ○開催場所 福井県産業会館、オンライン開催 ○主要内容 ・展示会: 技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等が、それぞれが有する技術・製品等を出展 [約150社 (約200小間)] ・新製品・新技术プレゼンテーション: テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例などを発表 ・技術相談・商談会: 出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施 ・特別講演: 国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や、産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演 ・特別企画展: 大きな成長やビジネスチャンスの可能性が見込める分野など時宜を得たテーマで特別展示を実施 ○総事業費 37,060千円 ○実行委員会の構成 福井県、福井市、北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、福井商工会議所 (事務局)、(公財)ふくい産業支援センター、福井県環境・エネルギー懇話会、フクビ化学工業(株)、セーレン(株)、日華化学(株)、吉岡幸(株)、北陸電力(株)、(株)福井銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、福井大学、福井工業大学															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約200社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	◆ 石川県 「MEX (メックス) 金沢2022 (正式名称: 第57回機械工業見本市金沢)」 ※石川県は「後援」(主催: (一社)石川県鉄工機電協会)。定額200万円の補助金を支給 ◆ 富山県 「富山県ものづくり総合見本市2021」 ※隔年開催 ・リアル展示会を中止し、バーチャル展示会のみ実施 ※主催は「富山県ものづくり総合見本市実行委員会」で富山県も入っている。開催費用83,000千円								



## 北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	9,000	4,500			4,500		デジタル田園都市国家構想交付金（地方推進タイプ）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
2月現計予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000							
決算額の推移		5,945	9,000	9,000								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来場者数	(目標) (16,014) 実績 28,360	(28,360) 44,356	(44,356) 49,307	(49,307) 83,843	(83,843)	(83,843)	(83,843)	R3年度以降はWebとリアル展示でのハイブリット開催のため、来場者数はホームページのアクセス者数とリアルでの来場者数の合算でカウント ハイブリット開催のため、前年度の来場者数を目標とする。			
	相談・商談件数平均	(目標) (38) 実績 2.0	(38) 26.0	(29) 27.7	(30)	(33)	(33)	(33)				テクノフェアをきっかけとした、相談・商談件数 (目標値：前年比10%増)
活動指標	出展者数	(目標) (180) 実績 123	(180) 144	(158) 158	(174) 182	(200)	(200)	(200)	出展者数はテクノフェアに出展した企業・団体の合計数 (目標値：前年比10%増)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<p>ニューノーマルに対応した現地開催とWeb開催のハイブリット開催を実施。来場者数・出展数が増加し、成果・活動指標を達成。相談・商談件数は現在実績の集計中。次年度に向けて、出展の配置を見直すとともに、参加企業を増加させるため、関東圏企業等へのさらなる呼びかけを実施予定。</p>				<p>学生参加企画や都市圏企業の出展を促進し、県内外企業等のさらなる出展者数増加を図っていく。また企業同士の交流を増やすためブース配置を各業界ごとに集積。</p>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔資浩			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 7 Society5.0の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題] 機密性の高い研究情報を共有するため専用のネットワークの構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・R4年度テレワーク実施件数 : 1,159件 ・研究員数 : 206名 ・平均1人当たり : 5.6回									
[事業目的] 公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行って行くため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。															
[事業内容] (1) 公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線による各公設試験研究機関および学術情報ネットワーク(インターネット)への接続  (2) 公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN(有線・無線)、その他(プリンタ・他端末への接続)等の保守・管理															
[受益者] 公設試験研究機関						[想定される受益者数] 10団体									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	公設試NWは、研究データ・利用企業データ等を保護するために、独立したネットワークとして整備されており、市町とは連携していない。					他県の状況	富山県 技術データ共有システム 工業技術センターの3つの研究拠点を結ぶシステムを保有  石川県 工業試験場内のネットワーク 工業試験場～久谷焼センターを結ぶ回線								

## 公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	35,274	35,274					特別電源所在県科学技術振興事業補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由					
当初予算額の推移		34,782	36,076	34,767	34,666	35,274	・令和 6 年度 テレワーク環境整備費用を計上					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		34,390	36,076	34,250	34,666							
決算額の推移		34,387	35,616	34,250								
前年度までの 主な増減理由	・令和 3 年度 ルータ・ファイアウォール機器更新による経費増											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	—	-	-	-	-	-	-	-	(システム運営、維持管理にかかる事業のため、成果指標の設定は困難)			
活動指標	—	-	-	-	-	-	-	-				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和 6 年度の変更点			事業評価				
令和 5 年度にリース機器の更新および再リースを実施					リース計画による端末の更新計画を元に、リース更新を実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩										
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度										
事業実施方法	直営																				
補助率	—																				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]														
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内産業への科学技術の振興</li> <li>・ 県内産業からニーズがある研究課題の解決</li> </ul>						技術相談数： 13,496件 (R4) テーマ数： 47件 (R4) 技術移転数： 51件 (R2~R4)															
[事業目的]																					
本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。																					
[事業内容]																					
県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を実施																					
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 新規研究テーマ</td> <td>11テーマ (薄層プリプレグの適用範囲拡大のための力学特性の向上 など)</td> </tr> <tr> <td>(2) 継続研究テーマ</td> <td>31テーマ (金属AMを活用した眼鏡部材開発に関する研究 など)</td> </tr> <tr> <td>(3) 備品整備および修繕</td> <td>19件 (万能材料試験機 など)</td> </tr> <tr> <td>(4) 保守点検</td> <td>1件 (電子顕微鏡)</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究実施機関</td> <td>7機関 (工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター(電子顕微鏡の保守))</td> </tr> </table>												(1) 新規研究テーマ	11テーマ (薄層プリプレグの適用範囲拡大のための力学特性の向上 など)	(2) 継続研究テーマ	31テーマ (金属AMを活用した眼鏡部材開発に関する研究 など)	(3) 備品整備および修繕	19件 (万能材料試験機 など)	(4) 保守点検	1件 (電子顕微鏡)	(5) 研究実施機関	7機関 (工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター(電子顕微鏡の保守))
(1) 新規研究テーマ	11テーマ (薄層プリプレグの適用範囲拡大のための力学特性の向上 など)																				
(2) 継続研究テーマ	31テーマ (金属AMを活用した眼鏡部材開発に関する研究 など)																				
(3) 備品整備および修繕	19件 (万能材料試験機 など)																				
(4) 保守点検	1件 (電子顕微鏡)																				
(5) 研究実施機関	7機関 (工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター(電子顕微鏡の保守))																				
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社															
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)														
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県 ・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。 ・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。  富山県 ・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化粋研究事業(県単)」を実施。 ・サポイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。														

## 地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩	
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H8 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	193,805	193,805			特別電源所在県科学技術振興事業補助金 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		327,585	266,112	238,425	222,995	193,805	研究事業の計画による研究関係経費予算の減額					
2月現計予算額の推移		295,704	264,805	234,936	222,995							
決算額の推移		291,913	264,193	234,365								
前年度までの主な増減理由		・平成30年度から、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を「特別電源所在県科学技術振興補助金」と併せて要求。 ・令和元年度は、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の研究テーマの減に伴い、減額となっている。 ・令和3年度も、特別電源所在県科学技術振興補助金の配分方法見直しにより、減額となっている。										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	開発した技術の県内企業への活用(移転・普及)数	(目標) (7) 実績 19	(7) (8)	(7) (19)	(7) (44)	(7) (44)	(7) (44)	(7) (44)	開発した技術により、実用化(製品化)、共同研究数および外部資金獲得を達成できた件数が、年間平均1件以上(7公設試×1件)			
活動指標	研究テーマ数	(目標) (47) 実績 47	(44) (44)	(44) (47)	(44) (47)	(44) (47)	(44) (47)	(44) (47)	特別電源所在県科学技術振興事業補助金の交付金額を元に、毎年度予算要求時期に決定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
本事業により実施する研究は各公設研究機関の中心的な研究事業となっており、以下の事業を遂行しており、活動指標・成果指標を達成している。 研究テーマ数47件、備品単独整備数22件、保守・維持運営1件活用数については、技術移転19件を実施。				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	
										29,190		

## 県内産業価値づくり支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3~4/5											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 7 Societh5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 成長産業への進出や新技術の研究開発を行うことができず衰退する企業がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県内製造業者 事業所数：5,292件(H28年度)→4,732件(R3年度) (経済センサスー活動調査より)						
[事業目的] 県内中小企業の商品開発や新技術開発に係る経費を支援し、県内産業の振興を図る。 また、工業技術センターや北陸デジタルものづくりセンター等の技術開発から販売促進までの一貫支援を実施し、県内企業の新たな分野進出や市場シェアの獲得を支援する。												
[事業内容] (1) 県内産業価値づくり支援事業補助金 ①可能性調査(A型) : 成長産業4分野(宇宙、航空、ヘルスケア、持続可能な社会に向けた技術開発(エネルギー、AI・IoT・ロボット)) の市場調査や研究開発を支援 ②技術開発(B型) : 企業がもつ優位技術の課題解決や、早期事業化に資する研究開発を支援 うち、脱炭素推進枠 : 二酸化炭素排出削減に寄与する技術開発を支援 ③地域経済牽引(継続)(C型) : 成長産業4分野における集中的な研究開発を支援 ④産総研拠点相談枠(A、B型) : 産総研(本部、地域拠点)との研究開発相談費用を支援  補助額 : ①200~2,000千円 ②1,000~20,000千円(単年度上限10,000千円) ③10,000~30,000千円(単年度上限15,000千円) ④100千円 補助事業者 : 県内企業または県内企業を代表者とする企業グループ(②④は中小企業に限る) 補助対象経費 : ①市場調査費・研究開発費、②③市場調査費・研究開発費・販路開拓費(ニーズ調査等) ④技術相談に必要となる経費  (2) ふくいオープンイノベーションの運営 戦略会議やセミナーを開催、研究成果を県内企業にPR(オンライン成果展含む)など												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 成長産業チャレンジ支援事業補助金 (実績) R3 申請13件 採択11件 (単年度事業7件、2か年事業4件) R4 申請13件 採択12件 (単年度事業6件、2か年事業3件) R5 申請15件 採択15件 (単年度事業14件、2か年事業1件)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		【石川県】成長戦略ファンド (基金運用/実施主体は外郭団体) ・補助率：2/3、補助上限：30,000千円、事業期間：3年以内  【富山県】ものづくり研究開発支援事業 (基金運用/実施主体は外郭団体) 補助率：1/2、補助上限：2,000千円、事業期間：2年以内				

## 県内産業価値づくり支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	2/3~4/5											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	68,496	32,848			35,648		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 電源立地交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						68,496								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	事業化件数 (目標) 実績					(0)	(1)	(5)	事業終了後の事業化・国プロ獲得率：1年後 30%、最終目標 40% 中間目標=B, C型の採択目標数(R6：4件)×30% 最終目標=B, C型の採択目標数(3年で12件)×40%					
活動指標	採択件数 (目標) 実績					(8)	(16)	(24)	A~B型の製品開発・共同研究に直結する補助事案件数 (A型 4件、B型 3件、C型 1件)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 技術シーズ売込強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Societh5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]  原油高・物価高騰に起因する仕入れ価格高騰による、県内事業者の業績悪化						[問題・課題を表す客観的データ]  県内中小企業を取り巻く景気動向 (DI値) 製造業の業況 ▲18.4 (R5.4-6月期) →▲5.6 (R5.7-8月期)						
[事業目的] 大手企業をターゲットに本県の技術シーズを売り込み、商品開発・研究部門を対象とした技術交流会を開催、継続的にフォローを実施することにより、商品開発の初期段階への売込を促進し、共同研究の実施に繋げ、県内企業の新規取引先や販路の拡大を支援する。												
[事業内容] (1) 県外大手企業に向けた技術交流会の開催 ・大手企業の研究開発部門へ向け、県内企業の技術展示・プレゼンを実施 (2) 技術交流会を契機とした県外大手企業の県内視察 ・大手企業の県内訪問、共同研究へ向けた現場視察・意見交換の実施 (3) 技術交流会の開催前～開催後までの継続したフォロー ・県内企業に対し専門家による大手企業分析、プレゼンに関する助言等を実施 ・技術交流会へ専門家が同行し、大手企業のニーズ等に係る情報交換を実施、県内企業へ共有 ・専門家が県内企業への結果追跡等フォローアップを実施、成果検証												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況	(公社)大阪府工業協会「新技術・新工法展示商談会 in TOYOTA」 (公財)埼玉県産業振興公社「埼玉県新技術・新工法展示商談会」 とうほく自動車産業集積連携会議「とうほく・北海道自動車関連技術 展示商談会」						



## 技術シーズ売込強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,857				4,857							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				0	6,104	4,857	技術交流会開催会場の借上料の減少、事務経費の見直し					
2月現計予算額の推移				4,760	6,104							
決算額の推移				2,884								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業と県外企業との 共同研究の開始数	(目標)		(0)	(1)	(2)	(3)	(3)	直近5年間の県内企業と県外企業の共同研究数を2.2件/年から3.0件/年に増加を図る(R4時点) 現状：11件/5年 → 事業実施後：15件/5年			
		実績		0	0							
活動指標	技術交流会への参加企業 数	(目標)		(15)	(20)	(20)	(20)	(20)	技術交流会ごとに20社の県内企業参加を図る (R4は相手方の企業の希望する分野の会社数を設定)			
		実績		10	22							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
三井化学との技術交流会 参加企業 10社				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
展示商談会の相手企業の希望により、当初想定したブース数を確保できず、参加企業数が目標未達となった。今後、できるだけ多数の出展が叶うよう効果的なブース配置等を検討する。 県内・相手方企業の協議が続いており、共同研究にはつながっていないが、今後も実現に向けフォローを継続する。								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,247	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			経過年数					12 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内企業の日常的な技術課題や業界が抱える研究テーマを迅速に解決する。						過去3カ年の相談実績 令和2年度：7,818件、令和3年度：7,973件、令和4年度：7,553件						
[事業目的]												
企業が抱えている日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応し、県内企業の競争力のある技術開発を支援する。												
[事業内容]												
<p>①課題対応型共同研究 企業が抱える技術的課題を解決するため、県内企業との共同研究を実施 件数：6件 共同研究期間：1年</p> <p>②成果事例集の作成 これまでの共同研究実績・成果を事例集にまとめ、産業界に周知</p>												
[受益者] 共同研究者 (企業、大学等)						[想定される受益者数] 共同研究者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	特になし					他県の状況	石川県工業試験場 (予算措置有) ・企業参画型研究開発 ・企業ニーズ即応型研究開発 富山県産業技術研究開発センター (予算措置有) ・若手研究者育成支援研究事業 ・企業との共同研究					

## 地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R6 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H25 年度 経過年数 12 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,330				6,330							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,480	10,480	8,802	7,080	6,330	共同研究の所要額の減（実績に基づく想定所要額減：1,100千円→980千円）△720千円 印刷製本費の部数減による減（1000部→750部）△30千円 ※単価増のため微減					
2月現計予算額の推移		10,480	10,480	8,802	7,080							
決算額の推移		10,087	9,697	8,562								
前年度までの主な増減理由		地域資源活用共同研究の申請数及び採否によって、研究の本数や所要額の増減があった。 (※R5：想定共同研究件数の減)										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	製品化・事業化件数	(目標) (2)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)	前年度の共同研究数のうち、約30%が次年度に製品化・事業化することを見込む			
		実績 2	2	3								
活動指標	研究テーマ数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	採択および継続事業件数			
		実績 6	9	8	7							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
R5年度は7件の研究テーマを実施し、製品化・事業化件数も3件と、目標をいずれも達成。 共同研究により、企業が実施する製品開発・新技術開発を支援しており、企業の販路開拓・研究開発を支援している。				技術開発現場ではリサイクル技術やデジタル技術への関心が高まっている。 今後はふくいNEW経済ビジョンを反映し、新しい技術分野への取り組みを支援し、企業の「付加価値づくり」を促進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	750	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 7 Societh5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] ・社会課題 (人口減による人手不足、高齢化、カーボンニュートラル等) に対応する技術を開発するためには、その技術の元となる基礎技術を開発することが重要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・基礎研究費の大幅な減少 H13 4億円 → R4 1.3億円 (県内企業が技術開発をする際に活用される基礎技術の移転量が不足)						
[事業目的] 地域発のイノベーション創出のため、基礎研究の充実による研究機会の創出や評価試験備品の導入を進めることで、県内企業が技術開発をできる土壌を整える。												
[事業内容] (1) 基礎研究の実施 4,509千円 工業技術センターと産総研北陸デジタルものづくりセンターが連携した重点分野における基礎研究を実施、その成果を県内企業へ技術移転 ①スマートテキスタイル分野 ・スマートテキスタイルによる高機能性衣類の開発 (導電系の糸加工技術開発、導電糸を編み込んだニット布の開発) ②金属精密加工分野 ・3Dプリンタを活用した金属精密部品の加工技術開発 (化学研磨システムの設計開発、鋼種による化学研磨ノウハウの構築)												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 地域資源活用共同研究 (役割分担) (1)の基礎研究は、工技Cが研究テーマを決定し実施する研究 関連事業の研究費は、工技Cと県内企業の共同研究であり、県内企業が研究テーマを決定する。					
市町との連携状況						他県の状況						

## ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営									R5 年度			経過年数
補助率	-									2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,509				4,509								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			0	5,000	4,509	デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）応募のため、ハード整備は、R4.2補で予算化 共同研究費用をR5.6補で予算化を実施 共同研究費については、研究に係る消耗品・原材料の精査により減額							
2月現計予算額の推移			161,037	5,000									
決算額の推移			0										
前年度までの主な増減理由	R4.2月補正 161,037千円 R5.6月補正 5,000千円												
[成果指標等の推移]													
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	共同研究成果品の売上	(目標)			-	-	-	(2億円)	共同研究の成果を県内企業に技術移転し、その技術を活用した商品の売り上げを見込む 最終目標：令和10年度 年間2億円の売上増				
		実績											
活動指標	産総研との共同プロジェクトを実施する企業数	(目標)			(2)	(2)	(10)	(10)	産総研北陸デジタルものづくりセンターと実施する共同研究数 中間目標：令和5～10年度 10件				
		実績			2	2							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
産総研北陸デジタルものづくりセンターと共同研究を2件実施し、目標を達成。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	491		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 一般研究事業（競争的資金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る（産業力） ] 政 策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
県内企業が新商品を開発および販売するまでには、基礎研究の実施、実証化実験、生産設備の導入など人的、金銭的コストが発生する。						過去3カ年の事業全体費用 令和2年度：443,325千円、令和3年度：305,890千円、令和4年度：571,678千円								
[事業目的]														
国や国研等が実施する競争的資金による研究開発補助金等について、工業技術センターが県内企業や大学等と共同研究体制を構築して補助金申請を行い、共同研究を実施することで産学官による新技術・新商品開発を支援する。														
[事業内容]														
国の公募研究を活用し、県内企業・大学等と共同研究を実施 Go-Tech モーター用軽量高強度リングを目的とした、高精度トウプリプレグと炭素繊維複合材リングの製造方法の開発 熱交換器の熱伝導率向上と耐食性を実現する炭素めっきの実用化 パルス振動溶湯加工法に依る球場金属粉末の省エネ製造技術開発 COI-NEXT 環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点 SIP後継事業 薄層プリプレグの高機能化によるCFRPの3D工自由度成形技術の開発 NEDO後継事業 超臨界二酸化炭素を用いた繊維循環技術の開発 事業未定 機体胴体構造用熱可塑性樹脂CFRPの材料開発／製造技術開発 A-STEP 生体内の微量電解水素を検出するBCMセンサの可能性研究 AMED 輸送機器軽量化に資する金属材料長寿命化を実現する超短パルスレーザーピーニング装置の開発 AMED 新規形状記憶生分解性足場素材を用いた頭蓋顎顔面領域軟骨再建法の確立														
[受益者] 共同研究者（企業、大学等）						[想定される受益者数] 共同研究者								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）						
市町との連携状況	特になし					他県の状況		石川県（予算措置有） <脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム> ・産業分野から発生する廃棄蒸気回収を目的としたハイパブリティ熱発電システムの開発（R3-5） <成長型中小企業等研究開発支援事業> ・リサイクル炭素繊維複合材料テープの開発（R4-6） 他3件						

## 一般研究事業（競争的資金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	88,461			(諸) 88,461	0	新エネルギー・産業技術総合開発機構「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」 中小企業庁「成長型中小企業等研究開発支援事業」 など						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		62,478	81,912	16,765	117,826	88,461	申請を予定している国公募研究の研究計画に基づく研究費減少					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		61,808	43,828	6,068	14,619							
決算額の推移		56,876	43,629	5,982								
前年度までの 主な増減理由		・ 令和 2 年度～令和 5 年度は、各種競争的試験の申請の採否によって実施する共同研究の本数や所要額の増減があった。										
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	実用化件数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(5)			事業終了後 5 年以降の研究について製品化件数を実績とする。また競争的資金獲得により次のステップに研究が進展したのももカウント。			
		実績 5	5	5	6							
活動指標	研究テーマ数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)			採択および継続事業件数			
		実績 5	6	7	6							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
国公募研究への採択数および研究技術の実用化件数の目標達成。				R 6 年度以降も、国への公募研究申請等を継続し、技術実用化に向けた活動を継続。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
1. 共創の場支援プロジェクト (COI-NEXT) (文科省) 1 件実施 (新規 1 件) 2. サポイン事業/Go-tech事業 (経済産業省) 4 件実施 (継続 3 件、新規 1 件) 3. 先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム (NEDO) 1 件実施 (新規 1 件)								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	29,365	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金					事業 開始 年度	経過年数		
補助率	—			□ 法定受託事務					□ その他	4 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政 策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
排ガス規制が叫ばれているが日本における次世代自動車（電気自動車、燃料電池車など）のシェアは依然として低い。						2019年の日本の自動車シェア率 約0.2%（約11.7万台） （一般社団法人次世代自動車振興センター、一般財団法人自動車検査登録情報協会より）						
[事業目的]												
自動車用部材に熱可塑性炭素繊維複合材料（CFRTP）を用いる課題として、短時間で高品質な成形品の製造技術の開発がある。本事業ではフクビ化学工業(株)と共同でCFRTPの樹脂フィルムの製造からハイサイクルプレス成形までの革新一貫製造プロセスを確立し、電気自動車用の収納ケースや水素自動車用のタンク材料などの事業化を図る。												
[事業内容]												
水素自動車や電気自動車用の部材の原材料として、炭素繊維複合材料が注目されているため、製品化・事業化に向け、繊維複合材料を活用した部材開発に関する研究を実施												
<p>&lt;研究内容&gt;</p> <p>①マテリアル搬送技術の開発 加熱プレス機に適合する仕様の中子金型（主の金型と成形物との間に挟む金型）の設計・開発</p> <p>②ハイサイクルHeat &amp; Cool プレス成形技術開発 予備成形、加熱プレス、冷却プレスの3つの工程を連携させる加工方法を確立</p> <p>目標：製造速度サイクル：3分/個 （現状、30分/個）</p>												
[受益者] 共同研究者（企業、大学等）						[想定される受益者数] 共同研究者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県(予算措置有) <脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム> ・産業分野から発生する廃棄蒸気回収を目的としたハイハイブリティ熱発電システムの開発(R3-5) <成長型中小企業等研究開発支援事業> ・リサイクル炭素繊維複合材料テープの開発(R4-6) 他3件				



## 炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営								事業 区分	事業 区分			事業 区分	R3 年度
補助率	-													経過年数
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,500				(諸)	16,500	0	新エネルギー・産業技術総合開発機構「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由							
当初予算額の推移			62,499	55,000	21,991	16,500	試験計画に基づく研究予算の減							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			27,500	55,000	21,991									
決 算 額 の 推 移			27,485	54,982										
前年度までの 主な増減理由	国に申請した試験計画に基づく試験研究予算の減少													
[成果指標等の推移]														
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規受注件数	(目標)	-	-	-	-	-	(2)	事業終了後15年以内に自動車部材メーカー等からの新規受注を目指す					
活動指標		(目標)							企業と共同で随時研究を進める					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価						
予備成形金型、材料投入装置、温度コントローラー等を導入し、金型を作成するに当たり適切な条件を研究				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,491			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 繊維産業新規市場開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体		(一社) 福井県繊維協会			事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2~3/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
	政 策	6 地域経済のイノベーション										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
コロナで落ち込んだ市場への対応、SDGsへの対応						アパレル小売金額ベース 2019年 9.2兆円 → 2020年 7.5兆円						
[事業目的]												
繊維関連団体が実施する事業を支援し、市場の拡大と福井産地のブランド力向上を図る。												
[事業内容]												
1 事業内容 (1) サステナブルへの取り組みを促進するコーディネーターの設置 (2) コロナで落ち込んだ国内外のアパレル市場や非衣料分野での販路拡大 (3) SDGsに対応した環境認証取得 (4) 石川と共同で行う販路開拓												
2 実施主体 (一社) 福井県繊維協会												
3 補助率・補助金額 補助率(1) 3/4、(2)~(4) 1/2 限度額19,651千円												
[受益者] 県内繊維関連企業						[想定される受益者数] 6団体						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-			他県の状況			【石川県】新製品・新技術研究開発支援事業 機械、繊維等のものづくり企業による新製品等の開発・販路開拓支援 (基金運用/実施主体は外郭団体) ・補助率: 2/3、補助上限: 10,000千円、事業期間: 3年以内 【岡山県】岡山デニム世界進出支援事業 ・補助率: 1/2、補助上限: 500千円、その他: 2展示会/年間以内					

## 繊維産業新規市場開拓支援事業

事業主体	(一社) 福井県繊維協会			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助									経過年数	5 年		
補助率	県1/2~3/4												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,651	9,825			9,826		デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)						
[予算額の推移等]													(単位: 千円)
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		24,313	23,051	21,051	21,651	19,651	福井と石川の繊維関連団体が実施する共同出展事業の経費の見直しによる減						
2月現計予算額の推移		15,820	12,103	14,359	11,150								
決算額の推移		15,318	11,712	11,766									
前年度までの主な増減理由		R3: 繊維関連団体が実施するコーディネーターの設置事業の見直しによる減、学生の産地研修事業の3密対策による増額 R4: 繊維関連団体が実施する販路開拓事業の見直しによる減、学生の産地研修事業の見直しによる減 R5: 環境認証取得支援事業の見直しによる増											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	販売額	(目標) (70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	非衣料分野への進出5,000千円 + 海外への販路開拓45,000千円 + 産地内連携20,000千円				
		実績 60,049	52,276	70,316									
活動指標	支援件数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	非衣料分野への進出2件 + 海外への販路開拓2件 + 産地内連携2件 = 計6件を想定				
		実績 4	4	4	4								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
繊維関連6団体のうち4団体が、組合員等を取りまとめて展示会への共同出展を実施した。活繊維関連の販売額は集計中。  今後は支援件数の目標値を達成するため、海外の展示会や非衣料分野の展示会に積極的に出展するよう、繊維関連団体と密に意見交換しながら、企業への働きかけを行う。				福井と石川の繊維関連団体が実施する共同出展事業の経費の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,000		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## オープンファクトリーによる産地活性化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体		企業グループ			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法		補助		経過年数					2 年			
補助率		1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 買い手側に、ものづくりの作業工程を踏まえた商品価値を理解してもらうためには、福井の工場や工房に足を運んでもらい、自分の目で見て、手で触ってもらうといった「現場に来てもらう流れ」を作ることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の企業が複数集まって、県外から商談相手を呼ぶ体制：現在なし						
[事業目的] 産地振興の一主体として、産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを活用した産地活性化支援事業に対して支援を行う。												
[事業内容]  (1) 補助対象者 県内の製造業者（3社以上）が参加する企業グループ (2) 対象業種 繊維、眼鏡、伝統工芸 (3) 補助率 1/2 (4) 補助上限額 1,500千円（事業費ベース：約3,000千円） (5) 事業内容 BtoB向けとして、県外から商談相手を産地に招待し、県内の複数の工場・工房を巡り、製造工程・品質等を直接確認してもらいながら、商談や商品開発の企画を実施 (6) 事業の種類 ①ファクトリーツアー型：主に商品企画者向け ②産地商談型：主にバイヤー向け (7) 採択件数 3グループ												
[受益者] 県内の繊維、眼鏡、伝統工芸の企業						[想定される受益者数] 約30社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-					他県の状況	-					

## オープンファクトリーによる産地活性化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	企業グループ				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								経過年数		2 年		
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由						
当初予算額の推移				12,000	4,500								
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				5,425	2,285								
決算額の推移				4,474									
前年度までの 主な増減理由	R5 年度 ・実績に基づく採択件数の見直し (4件→3件) ・実績に基づく補助上限額の見直し (3,000千円→1,500千円)												
[成果指標等の推移]													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	参加企業の売上 (目標)			(20,000)	(15,000)	(0)	(0)	(0)	目標 1グループ5,000千円				
	実績			1,700	1,000	-	-	-					
活動指標	支援する企業グループ数 (目標)			(4)	(3)	(0)	(0)	(0)					
	実績			2	2	-	-	-					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価					
・補助事業採択件数 2件 ・事業を経て発生した契約は小口が多く、大きい契約等に至らなかった結果、 成果指標が目標未達となった。				企業の申請実績から事業の必要性を検討し、事業廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 成長産業チャレンジ支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩			
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、補助													
補助率	2/3~4/5													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 7 Society5.0時代の新産業創出 ] ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]							
[解決すべき問題・課題] 成長産業への進出や新技術の研究開発を行うことができず衰退する企業がある						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県内製造業者 事業所数：5,292件 (H28年度) → 4,732件 (R3年度) (経済センサスー活動調査より)								
[事業目的] 県内中小企業の高いものづくり技術を活かし、成長産業への参入や市場拡大、早期事業化の支援を目的に、県内のオープンイノベーションによる技術開発から販売促進までの一貫支援を強化する。														
[事業内容] (1) 成長産業チャレンジ支援事業補助金 ①成長産業可能性調査支援 : 成長産業4分野 (宇宙、航空、ヘルスケア、持続可能な社会に向けた技術開発 (エネルギー、AI・IoT・ロボット含む)) の市場調査や研究開発を支援 ②早期事業化技術開発支援 : 企業がもつ優位技術の課題解決や、早期事業化に資する研究開発を支援 ③地域経済牽引 (新規) : 成長産業4分野における集中的な研究開発を支援 ④産総研拠点活用技術調査 : 成長産業4分野への進出に取り組む県内企業が産総研拠点を活用した技術調査等を支援 ⑤産総研拠点活用技術開発 : 成長産業4分野への進出に取り組む県内企業と産総研等との研究開発を支援  補助率 : ①②③④ 2/3、⑤ 3/4~4/5 補助額 : ①④200~1,000千円 ②⑤1,000~5,000千円 ③10,000~30,000千円 (単年度上限 15,000千円) 補助事業者 : 県内企業または県内企業を代表者とする企業グループ (②③⑤は中小企業に限る) 補助対象経費 : ①④市場調査費・研究開発費、②③⑤研究開発費・設備投資費・販路開拓費 (ニーズ調査等) (2) ふくいオープンイノベーションの運営 戦略会議やセミナーを開催、研究成果を県内企業にPR (オンライン成果展含む) など														
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 将来の福井を牽引する技術開発支援事業 (実績) H30 申請8件 採択7件 (単年度事業5件、2か年事業2件) R1 申請10件 採択6件 (単年度事業5件、2か年事業1件) R2 申請11件 採択7件 (単年度事業6件、2か年事業1件)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	-					他県の状況		【石川県】新製品・新技術研究開発支援事業 (基金運用/実施主体は外郭団体) ・補助率：2/3、補助上限：20,000千円、事業期間：3年以内 ・補助率：2/3、補助上限：10,000千円、事業期間：1年以内 【富山県】ものづくり研究開発支援事業 (基金運用/実施主体は外郭団体) 補助率：1/2、補助上限：2,000千円、事業期間：2年以内						

# 成長産業チャレンジ支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩				
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			3 年
補助率	2/3~4/5														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			64,742	63,448	61,096										
2月現計予算額の推移			64,588	63,448	56,617										
決算額の推移			62,768	60,878											
前年度までの 主な増減理由		R4年度：エネルギー枠を追加													
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業化数	(目標)	(0)	(0)	(4)	(4)	(4)	(8)	事業終了後の事業化率 1年後 30% 最終目標 40% ※成長産業可能性調査支援を除く採択事業21事業						
		実績	0	0											
活動指標	新規支援件数	(目標)	(11)	(11)	(14)	(0)	(33)	(33)	R3 新規11件、継続1件 R4, 5 新規11件、継続1件 R6 継続1件						
		実績	10	12	15										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
15件の新規支援を実施しており、目標を達成。また、昨年度までに支援した企業に対しては、アフターフォローを実施するなど、事業化に向けた支援を継続している。  補助総額 売上げ累計 費用対効果 ・将来のふくい (H30~R2) 131,857千円 309,591千円 2.35 ・産学官金連携 (H27~H29) 170,461千円 271,811千円 1.59 ・スピードアップ (H25~H27) 103,111千円 1,642,497千円 15.93				事業期間完了のため、後継事業を検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	61,096				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 生産工程自動化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩			
事業主体		県、県内企業			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度			
事業実施方法		直営、補助													
補助率		—													
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]			関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働人口減少による人手不足やコロナ影響による省人化ニーズのため、生産工程の自動化が喫緊の課題</li> <li>・しかし、自動化の設計や構想の作成費用が高額なことが足枷となっている</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の見通し43万人(2020年)→33万人(2040年)(福井経済新戦略)</li> <li>・設計や構想費用：導入設備の約10%(総事業費2,000万円の場合200万円、最低でも100万円は必要)</li> </ul>									
[事業目的]															
労働人口の減少による人手不足対策やアフターコロナの労働環境の変化への対策のため、生産工程自動化の設計・構想費用を支援し、県内企業のロボット導入を加速する。															
[事業内容]															
<p>ロボット導入や生産工程の自動化を検討している県内製造業に対し、生産性向上につながるロボットの選定、配置、システム設計等のロボットシステムの導入構想作成にかかる費用を支援 [補助率1/2、上限1,000千円×2件]</p>															
[受益者]						[想定される受益者数] 85企業・団体									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいDX加速化補助金(創業・経営課) (役割分担) IoT・AI・VR・RPA(ロボットによる業務自動化)・クラウドサービス等のデジタルツールを活用し、自社の生産性向上や業務等の変革を図り、自社の付加価値や売上を向上させ、競争上の優位性を確立する取組み								
市町との連携状況						他県の状況	【福岡県北九州市】産業用ロボット等の導入前検証事業補助金 ・中小ものづくり企業に対し、産業用ロボット等導入の事前検証やFSに要する費用の一部を補助  人件費：200万円/件 補助率：2/3								



## 生産工程自動化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩				
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、補助											経過年数			3 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			3,015	3,014	2,014										
2月現計予算額の推移			2,538	3,014	2,014										
決算額の推移			2,538	1,854											
前年度までの 主な増減理由	R5年度 事業実績による想定申請件数の減少(△1件、△1,000千円)														
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	ロボットまたは生産工程 自動化設備の導入企業数	(目標)	(0)	(1)	(1)	(2)			採択3件のうち、導入に至る企業を1社と想定						
		実績	1	1	2										
活動指標	採択件数	(目標)	(3)	(3)	(2)			毎年3件の採択予定							
		実績	3	3	2										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
・R5年度2件の申請があり、2件を採択				企業の申請実績から事業の必要性を検討し、事業廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,014				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					